

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	埼玉県		
所在地	〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1		
事業計画作成担当者	担当部局		
	環境部 温暖化対策課		
	TEL	FAX	
	048-830-3042	048-830-4777	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	77	972	1,023	2,072
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	46,050	1,172,263	324,925	1,543,238
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	16,403	20,618	37,021
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0
合計	46,127	1,189,638	346,566	1,582,331
運用益使用額(内数)	(0)	(0)	(12,331)	12,331

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

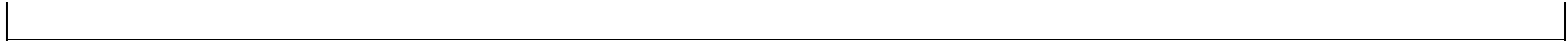
※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書)

(事業計画の概要)

平成28年度計画概要	
1 基金事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都直下地震など大規模災害の発生に備え、埼玉県では、災害に強く環境負荷の小さい自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を目的としている。</li> <li>○ そこで、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に必要不可欠な都市機能を維持することが必要な公共・民間施設におけるエネルギーの多重化を図り、再生可能エネルギーや蓄電池等を導入し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを進める。</li> <li>○ また、快晴日数日本一という本県の地域特性を活用した太陽光発電を主軸としながら、ポテンシャルのある他の再生可能エネルギーについても避難所や防災拠点等への導入を積極的に検討する。</li> <li>○ 本基金事業については、防災・環境両分野においても、本県の強みである自動・共助の取組をより一層強く引き出す起爆剤のような役割を果たす事業と位置付け、実効性の高い事業展開し、安心・安全を実感する地域づくりを行う。</li> </ul>
2 事業の選定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県有施設については、自家発電設備を備えていない災害時の応急対策実施機関であり、今年度内に設計及び工事施工が完了可能な保健所2か所を選定した。</li> <li>○ 市町村有施設についても、県有施設同様、今年度内に設計及び工事施工が完了可能な施設から、市町村の意向を踏まえつつ下記の選定基準により13市町村の13施設を選定した。</li> <li>○ 民間施設については、医療機関・福祉避難所・災害時帰宅支援ステーションとなる施設を対象に公募を行い、下記の選定基準により4施設を選定する。</li> </ul> <p>【選定基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象となる施設が、防災計画等の位置付けとして重要性が高いもので、緊急性や優先度の高いものであるか。</li> <li>○ 避難者の受入数が多く、導入による高い効果が見込まれるものであるか。</li> <li>○ 災害時に担う役割が大きい施設で、すでに再エネや自家発電設備等が導入されていないものであるか。</li> <li>○ 再エネ等の導入により、応急対策や復旧対策等の機能向上効果が得られるものであるか。</li> <li>○ 自治体所有施設のうち、より導入による効果大きいと見込まれるものであるか。</li> <li>○ 再エネ等の導入により、CO2の削減効果が見込まれるものであるか。</li> <li>○ 対象施設の選定方法や内容は適正か、必要な機能・電力と設備導入規模は適正か。</li> <li>○ 事業費の算出方法や内容は適正か、精緻な検討・調整等を行っているか。</li> <li>○ 市民や地元企業等への波及効果が高いものであるか、地域の特性を活かした独自性の高い取組であるか、環境・防災の強化に則した取組内容であるか。</li> <li>○ 本事業をきっかけとして、地域における高い波及効果が見込まれるか、自治体における新たな展開につながるか。</li> </ul>
3 平成28年度の事業執行の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県有施設については、自家発電設備を備えていない災害時の応急対策実施機関であり、今年度内に設計及び工事施工が完了可能な保健所2か所を選定し、太陽光発電10kWと蓄電池15kWhを導入する。</li> <li>○ 市町村有施設についても、県有施設同様、今年度内に設計及び工事施工が完了可能な施設から13市町村の13施設を選定し、太陽光発電10kWと蓄電池15kWhを導入する。</li> <li>○ 民間施設については、医療機関・福祉避難所・災害時帰宅支援ステーションとなる施設を対象に公募を行い、医療機関・福祉避難所から2施設を選定し、太陽光発電10kWと蓄電池15kWhを導入する。また、災害時帰宅支援ステーションとなる施設から2施設を選定し、太陽光発電5kWと蓄電池5kWhを導入する。</li> </ul>
4 各事業メニューの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域資源活用詳細調査事業 対象事業の選定や執行状況の評価についての助言を得るための外部評価委員会開催や、事業の実施状況調査・完了検査に要する経費の執行を行う。</li> <li>○ 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 県有施設及び市町村有施設における再生可能エネルギー等の導入を、以下のとおり行う。 (1)防災強化型： 県及び市町村の防災拠点施設及び避難所への再生可能エネルギー等導入事業 県及び市町村が指定する防災拠点施設及び避難所において、災害時に遮断されたライフラインが復旧するまでの間、当該施設が必要最低限の機能を維持できるように再生可能エネルギーと蓄電池の導入を行い、防災強化を図る。 【対象施設】 県有施設(2施設)・・・保健所 市町村有施設(13施設)・・・庁舎、小学校、中学校、公民館、コミュニティセンター、社会福祉施設、清掃工場等 【導入設備】 太陽光発電10kW、蓄電池15kWh (2)市民参加型： 市民参加型による県内小・中学校等への再生可能エネルギー等導入事業 太陽光発電と蓄電池の導入を契機として、市民参加の取組を促す事業を支援する。市民参加の方法としては、地域住民から寄付を募って太陽光発電の表示モニターを設置し環境学習を行うものや、自主防災組織と連携して地域住民が蓄電池の操作を体験する防災訓練の実施、県に登録している地域防災サポート企業による協賛防災グッズの導入の提供など、地域住民の環境・防災意識の向上に資する取組を行うものとする。 【対象施設】 市町村有施設(2施設)・・・小学校 【導入設備】 太陽光発電10kW、蓄電池15kWh</li> <li>○ 民間施設再生可能エネルギー等導入事業 民間施設における再生可能エネルギー等の導入を、以下のとおり行う。 (1)避難機能強化型： 医療機関・福祉避難所への再生可能エネルギー等導入事業 災害時要配慮者を収容する施設に対し、必要な最低限の機能を維持するための再生可能エネルギーと蓄電池を導入し、避難所の機能強化を図る。 【対象施設】 医療機関・福祉避難所(2施設) 【導入設備】 太陽光発電10kW、蓄電池15kWh (2)災害支援強化型： 災害時帰宅支援ステーションとなる施設への再生可能エネルギー等導入事業 災害時帰宅支援ステーションとなるコンビニエンスストア等に再生可能エネルギーと蓄電池を導入し、安全確保が確認された上での帰宅支援の強化を進める。 【対象施設】 災害時帰宅支援ステーション(2施設) 【導入設備】 太陽光発電5kW、蓄電池5kWh</li> </ul>



5 管理体制

○ 基金事業の実施にあたっては、外部有識者等で構成する「埼玉県再生可能エネルギー等導入推進基金事業外部評価委員会」による審査・評価・助言等を行うことにより、事業の立案段階から実施後の評価実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施する。

○ 具体的には、民間事業者の公募に当たり外部評価委員会の意見を求め、選考結果に反映する。また、事業実施状況について成果指標の達成状況と併せて評価委員会に報告を行い、事業の進捗状況のチェックを行う。

○ 外部評価委員会は、事業の選定や評価などに際し公平性及び透明性を保つため、再生可能エネルギーや防災関係等の各専門分野に精通する学識経験者などから構成する。

【委員】

学識	東洋大学経済学部 学部長 教授 小川 芳樹
環境	一般社団法人 太陽光発電協会 企画部長 茅岡 日佐雄
防災	埼玉県防災士会 会長（特定非営利活動法人 日本防災士会 埼玉県支部長） 危機管理・事業継続アドバイザー 木船 賢治
自助・共助	特定非営利活動法人 環境ネットワーク埼玉 事務局長 秋元 智子
	彩の国コミュニティ協議会 副会長 上岡 悦子
民間企業	埼玉県商工会連合会 企業支援部長 萩原 日出男

事業効果

(成果目標)

事業メニュー	全体計画書				平成28年度 各年度計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	10,512	731,561	0	742,073	10,512	651,744	183,960	846,216
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.03	2.34	0	2.37	0.03	2.01	0.62	2.66
導入施設数	1	72	0	73	1	62	19	82
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	5.78	402.35	0	408.13	5.78	358.45	101.17	465.40

自治体独自の事業効果

快晴日数日本一という本県の地域特性や関東の中心に位置して首都直下地震発生時には避難の受け皿や支援、受援の拠点として国に協力して首都圏の復旧復興に取り組んでいくことが求められることなどを踏まえて、下記の3つを本県独自の指標として設定する。

【成果指標】

- ①災害時の受入可能避難者数 ⇒ 【目標値】 約20,000人（導入施設のうち避難所の収容人数より算出）
- ②再生可能エネルギーを導入した避難所のある市町村数の割合 ⇒ 65%以上（全62市町村(さいたま市除く)のうち41市町村）
- ③県関係部局防災対策拠点等への再生可能エネルギーの導入率 ⇒ 70%以上（導入施設数/県防災拠点校、応急対策機関等の施設数）

特に、本県は、市の数が全国最多、市町村数が全国第3位といった特徴もあり、「再生可能エネルギーを導入した避難所のある市町村の割合」を目標水準に設定することにより、基金事業終了後において、県が避難所への再生可能エネルギーの成果事例を事例集にまとめ、その重要性や効果を紹介し、他の避難所への導入の横展開を促進していく。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費合計		備考	
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
11000-28-1-001	平成26年度	評価委員会の開催		謝金13,800円×4人×1回 会場使用料7,560円×1回	(63)	(0)	63	
	平成27年度	評価委員会の開催		謝金13,800円×6人×2回 会場使用料18,000円×2回	(202)	(0)	202	
	平成28年度	評価委員会の開催		謝金13,800円×6人×2回 会場使用料22,750円×2回	(211)	(0)	211	
11000-28-1-002	平成26年度	現地調査及び完了検査		旅費(現地調査)13件	(14)	(0)	14	
	平成27年度	現地調査及び完了検査		旅費(現地調査、完了検査、会計検査)	(566)	(0)	566	
	平成28年度	現地調査及び完了検査		旅費(現地調査、完了検査、会計検査)	(746)	(0)	746	
11000-28-1-003	平成26年度	補助事業説明会の開催		会場使用料(公共)0円×1回 会場使用料(民間)0円×1回	(0)	(0)	0	
	平成27年度	補助事業説明会の開催		会場使用料(民間)18,000円×3回	(54)	(0)	54	
	平成28年度	補助事業説明会の開催		会場使用料(民間)22,750円×2回	(46)	(0)	46	
11000-28-1-004	平成26年度				(0)	(0)	0	
	平成27年度	工事用図面印刷製本費		工事用図面(発注用)10,000円×15施設	(150)	(0)	150	
	平成28年度	工事用図面印刷製本費		工事用図面(発注用)10,000円×2施設	(20)	(0)	20	
合計	平成26年度				(77)	(0)	77	
	平成27年度				(972)	(0)	972	
	平成28年度				(1,023)	(0)	1,023	
					(2,072)	(0)	2,072	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
 (平成28年度計画書)

(基金事業の内容)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業																														
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考		
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)			
11000-28-2-001	防災強化型朝霞保健所再生可能エネルギー等導入事業	埼玉県	直轄	診療施設	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.04	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11000-28-2-002	防災強化型鴻巣保健所再生可能エネルギー等導入事業	埼玉県	直轄	診療施設	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.04	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11206-28-2-001	防災強化型忍・行田公民館再生可能エネルギー等導入事業	行田市	補助	公民館					リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.03	0	0.00	平成26年度						
					平成27年度																									
					平成28年度	(12,285)	(0)	12,285																						
11207-28-2-001	市民参加型秩父市立西小学校再生可能エネルギー等導入事業	秩父市	補助	学校	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.02	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11208-28-2-001	防災強化型所沢市西部クリーンセンター再生可能エネルギー等導入事業	所沢市	補助	清掃工場	太陽光	15kW	14,550	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.04	15,768	8.67	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(26,835)	(0)	26,835														
11212-28-2-001	防災強化型野本市民活動センター再生可能エネルギー等導入事業	東松山市	補助	その他	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.01	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11215-28-2-001	防災強化型狭山市立狭山台中学校再生可能エネルギー等導入事業	狭山市	補助	学校	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H28.10	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11221-28-2-001	市民参加型草加市立谷塚小学校・谷塚文化センター再生可能エネルギー等導入事業	草加市	補助	その他	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.03	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11246-28-2-001	防災強化型白岡市立西小学校再生可能エネルギー等導入事業	白岡市	補助	学校	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.03	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11346-28-2-001	防災強化型川島町コミュニティセンター再生可能エネルギー等導入事業	川島町	補助	その他	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H28.10	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11347-28-2-001	防災強化型吉見町役場再生可能エネルギー等導入事業	吉見町	補助	庁舎	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.01	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11381-28-2-001	防災強化型美里町保健センター再生可能エネルギー等導入事業	美里町	補助	その他	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.01	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11385-28-2-001	防災強化型上里町立上里東小学校再生可能エネルギー等導入事業	上里町	補助	学校	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.03	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														
11408-28-2-001	防災強化型寄居町総合社会福祉センター再生可能エネルギー等導入事業	寄居町	補助	社会福祉施設	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.02	10,512	5.78	平成26年度						
													平成27年度																	
													平成28年度	(21,985)	(0)	21,985														

11464-28-2-001	防災強化型杉戸町立高野台小学校再生可能エネルギー等導入事業	杉戸町	補助	学校	太陽光	10kW	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1							H29.04	10,512	5.78	平成26年度				
																						平成27年度				
																						平成28年度	(21,985)	(0)	21,985	
																						平成26年度	(0)	(0)	0	
合 計																					平成27年度	(0)	(0)	0		
																						平成28年度	(324,925)	(0)	324,925	
																						合計	(324,925)	(0)	324,925	

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成28年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3 ただし特定被災地方公共団体の市町村内で実施する事業は1/2)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考	
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)		
11000-28-3-001	医療機関・社会福祉施設等再生可能エネルギー等導入事業(仮称)	民間事業者 (未定)	医療施設	太陽光	10kWh	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.04	10,512	5.78	平成26年度					
																							平成27年度					
																							平成28年度	(7,328)	(14,657)	21,985		
11000-28-3-002	医療機関・社会福祉施設等再生可能エネルギー等導入事業(仮称)	民間事業者 (未定)	福祉避難所	太陽光	10kWh	9,700	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,285	1									H29.04	10,512	5.78	平成26年度					
																							平成27年度					
																							平成28年度	(7,328)	(14,657)	21,985		
11000-28-3-003	災害時帰宅支援ステーション再生可能エネルギー等導入事業(仮称)	民間事業者 (未定)	コンビニ	太陽光	5kWh	4,850	1	リチウム蓄電池	5kWh	4,095	1									H29.04	5,256	2.89	平成26年度					
																							平成27年度					
																							平成28年度	(2,981)	(5,964)	8,945		
11000-28-3-004	災害時帰宅支援ステーション再生可能エネルギー等導入事業(仮称)	民間事業者 (未定)	その他	太陽光	5kWh	4,850	1	リチウム蓄電池	5kWh	4,095	1									H29.04	5,256	2.89	平成26年度					
																							平成27年度					
																							平成28年度	(2,981)	(5,964)	8,945		
合計																							平成26年度	(0)	(0)	0		
																							平成27年度	(0)	(0)	0		
																							平成28年度	(20,618)	(41,242)	61,860		
合計																								合計	(20,618)	(41,242)	61,860	

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考	
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)		
																							平成26年度					
																							平成27年度					
																							平成28年度					
該当なし																												
合計																								平成26年度	(0)	(0)	0	
																								平成27年度	(0)	(0)	0	
																								平成28年度	(0)	(0)	0	
合計																								合計	(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。  
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)  
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。  
 ※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。  
 ※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	(0)	(0)	0
平成27年度	(0)	(0)	0
平成28年度	(20,618)	(41,242)	61,860
総合計	(20,618)	(41,242)	61,860



**平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)**  
(平成28年度計画書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間	総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
							発電量	CO2削減量	基金充当額	基金充当額	基金充当額	
該当なし												
小計							0	0.0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)												
事業数	事業名	事業内容	事業期間		総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	
						発電量	CO2削減量	基金充当額	基金充当額	基金充当額		
該当なし												
小計									0	0	0	

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

合計									0	0	0	
----	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	--

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

【平成28年度導入規模(容量)の内訳】

県有施設 太陽光発電 10kW × 2施設、蓄電池 15kWh × 2施設

市町村有施設 太陽光発電 10kW × 11施設、15kW × 1施設、蓄電池 15kWh × 13施設

【価格根拠】

○太陽光発電 ⇒ 平均価格「970,000円/kW」

県の導入実績と市町村等で取得した見積額の平均価格は「1,212,312円/kW」であった。落札比率「80%」を考慮し、導入単価を「970,000円/kW」とした。

$$1,212,312\text{円/kW} \times 80\% \approx 970,000\text{円/kW}$$

○蓄電池 ⇒ 平均価格「819,000円/kWh」

県・市町村等で取得した見積額の平均価格は「1,023,240円/kWh」であった。落札比率「80%」を考慮し、導入単価を「819,000円/kWh」とした。

$$1,023,240\text{円/kWh} \times 80\% \approx 819,000\text{円/kWh}$$

